



J A 富山市 様

セキュリティモラルを向上させ 個人情報保護法を視野に入れた対策を実現

導入メリット

- ① 専任管理者が不在の中、情報資産管理と個人情報保護法対策を同時に実現
- ② 不正操作の証拠・原因把握から抜本的な対策を実現しパソコンの適切な利用意識も向上
- ③ 支所・各センター12箇所のPC障害や運用対応が自席で可能に

1. 導入の背景

情報漏洩事故の加害者にならないために

信用業務や共済事業など多数の事業を手掛ける同J Aでは、社会的責任や公共的使命を全うする機関として、各種リスク管理の強化と充実やコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し体制を整えてきた。

個人情報保護法の制定に対しても、ホームページに取り組み宣言を記載するなどの措置をおこなったが、規定や教育だけでなく、技術的な側面からの対策の必要性も感じていたという。「個人情報保護法後もたくさんの情報漏洩事故が報道されている。当J Aにおいても、初めは少なかったパソコンが今では60台近く。デジタル化に伴って情報リスクが増大する中、情報保護の規定を作って取り組まなければならないと考えていた」と語るのは、同J Aの企画管理課課長補佐 高崎 昌治氏だ。「未だにUSBメモリなどの外部媒体を通して情報が漏洩する事例が報道されている。このような情報漏洩を水際で防止する措置や、内部の情報をどのように使用しているか把握するためには何らかの仕組みが必要不可欠となる」（高崎氏）

また、事業所の統廃合等で流動化することが予想される情報資産や、急激に変化するIT環境への対応も重要な課題となっていた。「パソコン台数が50～60台の環境で管理者は1人程度。詳しい職員ばかりではないため何かあれば連絡をもらうようにしているが、支所でのトラブルにはなかなか対応できない事もある。このように煩雑となる情報システム関連業務の中では、情報資産管理も片手間になってしまい、さらに情報セキュリティ対応となると増員を考えなければ対応できなくなってくる。

このような情報資産管理からセキュリティ対策まで当J Aの課題を全て解消できるパソコン警備隊を採用した」と高崎氏。

2. 選定頂いたポイント

高いコストパフォーマンス

課題を解決するために数多くのシステムを検討したという高崎氏だが、商品選定で最も困ったことは『価格』だと言う。支所へのサポートとしてリモート操作、個人情報保護法への対応として資産管理やログ、ファイルの持ち出し制限を考えていた高崎氏だが、「検討してきたシステムは基本システムが高価で、欲しい機能も別売のオプションとなっている。非常に高価となり購入に踏み切ることができなかった」また、☒「資産管理やセキュリティ対策は導入しても目に見えてこない保険のようなもの。導入してどうするのかという話から始まり、最後にたどりつくのは価格になる。パソコン警備隊は初めから必要な機能がセットとなっており、価格も他の半分以下。この内容と価格なら上層部にもあげることができた」と言う。

価格だけではない。多くのシステムを検討した高崎氏のこだわりもある。「機能を自



費用対効果に最も優れていたと話す高崎氏

J A 富山市（富山市農業協同組合）

 企画管理課 課長補佐
 高崎 昌治 氏

CASE STUDY

分1人で管理する事を考えると、とにかく使いやすく、理解しやすい商品が良いと考えていた。実際にパソコン警備隊の画面を見て、求めていた機能が簡単にできる事は大きなメリットと感じた」（高崎氏）

3. 導入の効果

支所サポートの迅速化

課題となっていた情報資産管理や支所へのサポートは導入後はどう変わったのだろうか。「資産管理はパソコンが自動的に情報を収集し、最新の状態にしてくれるので助かっている。導入前は表計算ソフトと頭の中でやっていたことが、見たいパソコンを選ぶだけで簡単に把握できるようになった。また、リモート操作は本当に便利。資産情報から支所のパソコンを操作できるため、その場で支所のトラブルや運用対応が行えるようになった」（高崎氏）。支所へのサポートに要していた時間を本来業務へ振り分ける事ができ、支所にとっても時間のかかっていたパソコントラブルが迅速に解決される。導入による職員の満足度は非常に高い。

業務効率とセキュリティを両立

セキュリティ対策への満足度も非常に高い。USBメモリやFDへのデータ書き出しができないようになっているが、「すぐに許可、禁止が反映されて簡単に操作もできる。職員から苦情があがった事はない」（高崎氏）。このような制限は業務の効率を低下させるかもしれないと懸念されがちだが、業務効率の低下を最低限に抑える事ができれば、高度な情報漏洩対策になる。「個人情報保護法に対応するために必要な措置として職員の皆様に理解して頂いた」と高崎氏は語る。

情報漏洩対策やサポートなどの課題を解決してきたパソコン警備隊だが、思わぬ効果もあったという。「ある課のデータが消えたという事件があり、パソコン警備隊のログを調査した結果、どのパソコンから削除されていたのかがわかった。犯人探しではなく、原因追求という意味でログが重要な効果を果たしてくれた。明確な原因があるからこそ、対策への投資も通しやすく、おかげでバックアップの体制を整備することができた」（高崎氏）

4. 今後の取り組み

セキュリティに対する意識が高い同JAだが、「今後は一定期間の操作ログや印刷を公開することで、さらなる意識の向上につなげていきたい」と高崎氏は語っている。今後同JAが「安全」なサービスを提供する中で、パソコン警備隊の活用が大きな武器となるだろう。

お客様データ

J A 富山市

富山市農業協同組合
〒939-8072
富山県富山市堀川町218番地
TEL/076-425-7555
<http://www.ja-toyamashi.or.jp/>

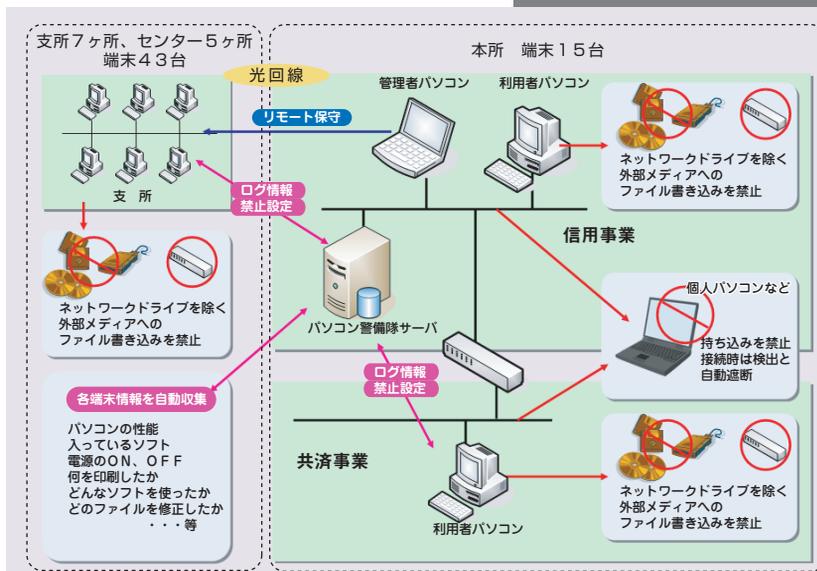
1966（昭和41）3月1日設立
本所：富山市堀川町 支所：7ヶ所
各センター：5ヶ所

主な事業内容

- 指導事業 - 営農指導
- 信用事業 - 貯金、貸付等（JAバンク）
- 共済事業 - JA共済
- 購買事業 - 農業用の生産資材（肥料、農薬、農業機械）や、生活物資などの供給
- 販売事業 - 組合員の生産物販売



システム概要図



今回ご購入いただいた製品「パソコン警備隊」については、<http://www.icc.co.jp/product/security/keibitai/> からご覧になれます。

株式会社 石川コンピュータ・センター

本社 〒920-0398 金沢市無量寺町八6番地1 TEL (076)268-8311
□東支店 〒921-8844 石川郡野々市町堀内4丁目89番地 TEL 076-268-8315
□東京支店 〒105-0014 東京都港区2丁目31番25号 NEC別館 TEL 03-5441-2560
□名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目6番38号 錦エムワンビル TEL 052-201-7751
□大阪支店 〒534-0024 大阪市都島区東野田町1丁目20番5号 大阪京橋ビル TEL 06-4801-7006
□富山営業所 〒939-8204 富山市太郎丸西町1丁目8番7号 FDビル TEL 076-425-2131
□福井営業所 〒910-0856 福井県福井市勝見3丁目17番9号 TEL 0776-27-4151

<http://www.icc.co.jp/>

※記載の社名、および製品名は各社の商標または登録商標です。
※記載の内容は2007年2月現在のものです。